

在宅医療・介護における 多職種連携教育研修会の効果評価と 連携課題抽出に関する質問紙調査

荒井 秀典 氏

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター
副病院長

小村 富美子 氏

京都大学大学院医学研究科
人間健康科学系専攻



写真 1

要旨

現在、わが国では独居高齢者世帯や高齢者のみの世帯がますます増加している。多職種連携を在宅の医療・介護現場で効果的に実践させるため、専門職連携教育(Interprofessional Education: IPE)の重要性が指摘されているが、臨床現場で勤務している医療・介護福祉専門職については、IPEの実践やその効果の検討は十分に進んでいない。また、現在実施されているIPE研修会についての評価法はまだ確立されていない。本研究は、在宅医療・介護専門職を対象とした多職種連携教育研修会の参加者に、自記式質問紙調査を実施し、在宅医療・介護における多職種連携教育研修会の効果を検討し、多職種連携教育における課題抽出をすることを目的とする。より客観的指標を利用して研修会実施効果を評価する方法を検討するため、研修会の開始時・終了時および終了半年後・1年後にも同様の調査実施を行った。研修会実施効果を評価するための客観的指標として、「地域連携尺度得点」と「批判的思考(クリティカル・シンキング)態度尺度」得点を調査票に導入した。この二つの得点項目(クリティカル・シンキング態度尺度では「論理的思考への自覚」要因得点)については、2014年度受講生に関して研修終了時から1年後まで有意な上昇傾向が確認された。研修会の効果評価には少なくとも1年間の追跡調査の有用性が示唆された。

1.背景

在宅医療・介護におけるより効果のある専門職連携教育(IPE)の実践が求められている。しかし、臨床現場に勤務する専門職対象のIPEの効果的な実践方法および効果評価方法の検討は十分に進んでいない。今後さらに活発化する地域でのIPE実践が多職種連携推進に寄与していくためには、研修教育に対する効果評価法の確立と、各職種のかかえる連携課題の抽出が求められている。

2.目的

現在、在宅における医療・介護を多職種連携でより質の高いサービス提供をめざすためのIPE研修会の実施が活発に実施され、今後は研修会の実施効果評価が議論の対象となってくることが予想される。そこで本研究では、より客観的指標を利用して研修会の実施効果を評価する方法を検討する。

3.方法

(1) Aセンターでの調査

Aセンター主催の2015年度IPE研修会(期間:2015年6月~2016年3月全10回)受講者に対しては開始時と終了時に会場で、2014年度受講生に対しては研修会終了半年後(2015年9月)と1年後(2016年4月)に郵送で自記式質問紙調査を実施した。図1に調査概要を示す。調査票は京都大学医学研究科で2014年に作成、調査内容は「他職種への認識・連携状況」「地域連携尺度項目」「クリティカル・シンキング態度」などである。調査登録受講生の基本属性を表1に示す。調査スケジュールの概要は図1の通りである。

表1 調査参加登録者の基本属性

調査参加登録者		第1期	第2期
性別	男性	8	17
	女性	21	24
年齢	20歳代	4	8
	30歳代	5	15
	40歳代	9	10
	50歳代	11	8

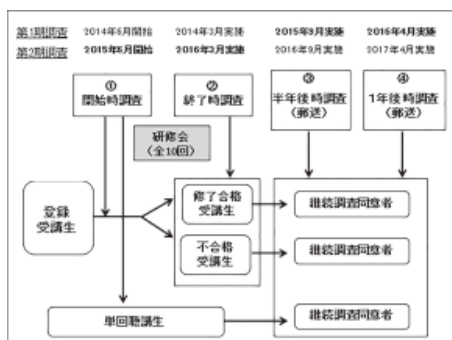


図1 調査スケジュールの概要

Aセンターでの研修会は全10回で、講義・グループワーク・課題報告・現場実習・バイタルサイン研修などさまざまなプログラムが含まれる。修了合格要件は課題提出も含め6割以上の出席が義務づけられ、2014年度修了者は33人(49人登録)、2015年度は32人(45人登録)となっている。また、調査は単回参加者にも「聴講生」として実施した(今回は少数につき分析せず)。

(2)大文字地域医療研究会での調査

研修会の実施形態は多様なため、連続研修形式のAセンターの他、毎年単回実施の大文字地域医療研究会(2015年8月)に同じ質問紙調査を実施した。

4.結果

(1)地域連携尺度得点

「医療介護福祉の地域連携尺度」¹⁾から、被験者の地域連携状況を評価できる9項目を選択し、各項目5択で回答を得て得点化した。2014年度修了生で研修終了時・終了半年後・1年後の全てに回答を得た12人では、研修終了から有意な得点上昇傾向が続いていることが確認できた。2015年度生では研修開始時に比較し終了時での上昇傾向が見られた(表2)。

表2「地域連携尺度得点」の変化

	地域連携尺度得点平均(2014年度生)		
	研修「終了時」	終了「半年後」	終了「1年後」
得点平均	31.8 ± 5.9	34.7 ± 4.5	35.7 ± 3.8

$p = 0.026$ (対応のある一元配置の分散分析) $n = 12$ (合格修了者)

	地域連携尺度得点平均(2015年度生)	
	研修「開始時」	研修「終了時」
得点平均	28.2 ± 4.5	30.6 ± 5.7

$p = 0.051$ (対応のあるt検定) $n = 30$ (合格修了者)

(2)クリティカル・シンキング(批判的思考)尺度

平山ら²⁾によって報告されたクリティカル・シンキング(批判的思考)尺度(36項目:5択)を用いて、得点の変化を調べた。4因子中「論理的思考への自覚」得点について、表3のような結果を得た。研修会中よりもむしろ、研修会終了後にも上昇を続ける傾向がある。

表3「論理的思考への自覚」得点の変化

	「論理的思考への自覚」得点平均(2014年度生)		
	研修「終了時」	終了「半年後」	終了「1年後」
得点平均	41.5 ± 7.0	45.3 ± 5.9	46.5 ± 4.3

$p = 0.007$ (対応のある一元配置の分散分析) $n = 12$ (合格修了者)

	「論理的思考への自覚」得点平均(2015年度生)	
	研修「開始時」	研修「終了時」
得点平均	41.6 ± 6.1	42.3 ± 6.3
回答者数	40	34

$p = 0.629$ (t検定)

(3)単回実施の研修会(大文字地域医療研究会)

この研究会は実施8年目であった。55人について分析を行い「地域連携尺度得点」は33.1点、「論理的思考への自覚」得点は43.0点と、Aセンター受講生得点より高めであった。連携への意識の高さや研修会参加回数などの影響があるかもしれない。

5.まとめ

「地域連携尺度得点」「クリティカル・シンキング尺度得点(論理的思考への自覚)」において、研修会終了後も得点上昇が続いたという結果から、研修効果を判定するには少なくとも1年の被験者追跡調査が有用であることがわかった。その結果分析から今後の研修会内容の考察も可能になる。また、今後データは蓄積すれば、単回実施研修会での得点を蓄積データと比較することで、実施研修会の特性把握にも役立つと考える。

6.今後に向けて

2015年度受講生の追跡調査が2017年4月まで実施予定である。また今回の結果をもとにさらに有用な調査票への修正、調査方法の実施を検討していく。

研修会終了後の追跡調査の実施を行うことで、研修会のどのような効果がいつどの部分に現れてくるのか、そうした効果発現への影響要因は何かを明らかにすることも重要と考える。

7.謝辞

本調査実施にあたり、ご協力いただいた滋賀県立成人病センター『地域医療をチームで担う人材育成研修』の先生方、職員および受講生の皆様、杉浦地域医療振興財団の杉浦昭子理事長はじめ、財団関係者の皆様に深く感謝申し上げます。

《参考文献》

- 1)阿部泰幸、森田達也、2014、「医療介護福祉の地域連携尺度」の開発、Palliative Care Research、9(1)、114-120.
- 2)平山ら、楠見孝、2004、批判的思考態度が結論導出プロセスに及ぼす影響、教育心理学研究、52、186-198.